

公益財団法人 リそなアジア・オセアニア財団セミナー

アジアにおけるビジネス課題を どう乗り越えるか

第一部「マレーシアにおける投資機会」

<講師> マレーシア投資開発庁 大阪事務所

所長 ユスリ・ジャマール 氏

2018年3月15日（木）
シティプラザ大阪 2階 旬の間

司会 それでは、第1部マレーシアにおける投資機会について、マレーシア投資開発庁、大阪事務所の所長でいらっしゃいます、ユスリ・ジャマールさまにご講演をお願いいたします。発表と講演スライドは英語になりますので、お座席にございます同時通訳レシーバーでご聴講くださいませ。配布資料は講演スライドを日本語訳したものとなっております。追加資料の1枚は、配布資料冊子の8ページ、9ページに記載されているデータについて、直近の数字へアップデートしたものでございますので、よろしくお願いいたします。

それでは、ユスリ・ジャマールさまのご経歴について簡単にご紹介申し上げます。マレーシアのジョホールバルのご出身で、2001年にマレーシア技術大学をご卒業。翌年にマレーシア投資開発庁へご入庁されました。入庁後はゴム、木材など資源分野の業務や投資政策の企画・立案などの業務を経験され、2012年に大阪事務所の副所長として来日。2015年8月に所長へご昇進され、現在まで5年半にわたって大阪にてご活躍でいらっしゃいます。それでは、ユスリ・ジャマールさま、よろしくお願いいたします。(拍手)

ジャマール ご紹介ありがとうございます。はじめに、マレーシアのビデオをご覧いただきたいと思います。マレーシアにまだ行っていらっしゃらない方もいらっしゃるかと思いますので、マレーシアの紹介ビデオをまず流させていただきます。

活力にあふれる国、マレーシアにようこそ。アジアの中心という戦力的な立地場所を持ち、世界各地とつながっています。立憲君主制の下で議会民主主義がひかれ、5年に1回総選挙が行われます。政情は何十年にもわたって安定しています。経済面においては幅広い経済基盤と活力ある民間部門を持ち、ビジネス推進的な政府を特徴としております。常夏の国マレーシアには、自然資源も豊かです。急速な発展を遂げてはおりますが、マレーシアでは土地、環境、遺産、そして価値が今でも大切にされています。全てがそろっています。彩りにあふれる多民族・多文化社会の国です。

Selamat datang、マレーシアにようこそ。マレーシアは農業基盤、一次产品中心の経済から、輸出志向型産業、先端技術、知識、資本集約型産業を発展させ、高所得国への道をたどっています。多くの多国籍企業がマレーシアに競争力のあるオフィシャル協定を設けています。今日では80カ国以上、5000社以上の企業が地域およびグローバル経営統括本部をマレーシアに設けています。製造業、サービス業の進出企業は事業や活動の他国化、多様化を進めています。

政情は安定しており、政府は産業界のニーズに責任を持って対応し、事業活動を促進しています。産業競争力の必須要件であるインフラストラクチャーもよく整備されています。クアラルンプール国際空港は年間の旅客処理能力が最大で 1700 万人。さらに、貨物処理能力は年間 1200 万トンを超えています。クアラルンプールのほかにも六つの国際空港があり、戦略的な要衝から各地のニーズに対応しています。また七つの主要港湾は効率よい物流と国際貿易の促進を支えています。鉄道網、高速道路網が、空港港湾と都心の間交通の利便性を確保しています。またエネルギー需要が十分に満たされるよう、政府が保証しています。放送やテレコムなどのニーズについても、最新の光ファイバーやデジタル技術により満たされています。金融や銀行に関しては、国内、そして国外の銀行などが包括的な競争力のあるパッケージを提供しています。

1100 万人の教育可能な若者がいて、毎年 25 万人の新卒者が労働市場に入ってきます。英語を使った大学教育、それから工科大学などが充実しており、マンパワーのニーズにきちんと応えることが可能です。マレーシアはロケーション的にもアジア太平洋地域に対する輸出基地となり得ます。またそのアクセスは 6 億人の ASEAN 市場だけでなく、それ以外の地域も含めると、活力ある国との貿易協定などを通じて 30 億人の人たちに手を届かせることが可能です。

マレーシアでの暮らしについて。マレーシアで仕事をするとしても、暮らしも大切です。よい暮らしをクリーンでグリーンな環境の中、楽しむことが可能です。モダンな家並み、インターナショナルスクールもあります。また医療は国際水準です。さらに、温かいおもてなしの気持ちに溢れるマレーシアの人々。レジャーに関して、おいしい食事がどこでも手に入ります。行きたいと思う楽しい場所もたくさんあります。マレーシアを第 2 の故郷としてください。Selamat datang、マレーシアによろこそ。皆さんにとって、アジアのプロフィット・センターとなる場所です。

ジャマール ご覧いただきました。どうでしょう。マレーシアをどのようにお感じになったでしょうか。本当に生き生きとした国であるということを感じていただいたのであれば幸いです。りそなアジア・オセアニア財団理事長の池田博之理事長、日本商事仲裁協会の理事でいらっしゃる中村達也先生、そしてご来賓の皆さま、ご参加の皆さま、本日はこの講演に参加していただきましてありがとうございます。ユスリ・ジャマールと申します。現在、マレーシア投資開発庁、大阪事務所の所長を務めております。本日はこのセミナーに出席し、

マレーシアの投資機会についてのお話をできるということで、とても嬉しく思っております。おもしろい特徴、観点というのをきょうご提示できればと願っております。

はじめに、MIDA、マレーシア投資開発庁の紹介をさせてください。MIDA、マレーシア投資開発庁というのは、マレーシア政府の主要機関の一つであり、マレーシアへの投資を促進し、また産業開発、それから特定のサービス産業の調整を担う機関となっています。1967年に設立されました。1965年の議会法の下で設立された機関になっております。簡単に言いますと、マレーシアをビジネスチャンスとしてよく知りたいという皆さんにとっては、私共の機関が最初の接触窓口ということになります。製造業、あるいは特定サービス業への投資をお考えの皆さんにとっては、最初の接触窓口という機関になっています。

四つの役割を持っています。マレーシア政府から付託された四つの領域であります。まず、一つは促進活動です。外国、例えば日本には東京と大阪にそれぞれ二つ事務所を設けておりますが、こういった諸外国において、マレーシアを投資先としてお考えいただくための推進をやっています。ASEAN 諸国においてプロフィット・センターとして考えていただきたいという、そういったマレーシアの促進活動、外国の直接投資に対する促進。それだけではなくて、国内投資の促進も行っています。国内企業に対してどのようなビジネス機会があるかということをお伝えし、支援するという役割も担っています。製造業、それから特定サービス業が主にその対象になっています。

二つ目の役割は評価、エバリュエーションです。例えば、マレーシアの製造企業、日本、アメリカ。あるいは国内資本の製造業の企業であっても、まずは製造許可、ライセンスというのが必要です。その申請先が MIDA、私たちの機関です。私たちの機関のみがこの製造ライセンスを出す権限を持っており、このライセンスがなければマレーシアで工場を運営することはできません。加えて、私たちは税制上の優遇処置を特定のプロジェクトに提供しています。政府が促進対象としているような促進プロジェクト、それから特定サービス部門に対して、MIDA に対し優遇措置を申請することが可能です。税制上の優遇措置です。これも政府から私たちに付託された役割の一つです。

それから、外国人の雇用ポストであります。例えば、日本の企業の皆さんでマレーシアに製造拠点を設立したいという場合、当初は主要な意思決定者、例えばマネージングディレクター、エグゼクティブディレクターを日本から派遣したいというときがあるでしょう。そういった場合には、MIDA に就労許可を申請していただきます。私たちのほうでその申請書を処理する。それも私たちの役割です。それから、もう一つは関税の免除です。原材料、あ

るいは部品を輸入するという場合、MIDA に対して輸入関税の免除の申請をしていただくこととなります。

さらに、もう一つの役割は計画立案です。工業、産業開発の立案です。私たちの機関はさまざまな企業の代表の皆さん、経済団体、商工会議所の皆さんとしょっちゅう会いますので、彼らのお考えがよく分かります。私たちが彼らから、つまり民間の皆さんからフィードバックを得て、それを政府の内閣などに提出し、経済開発方針への策定に使っていただいたりするということを行っております。

さらに、四つ目の役割はモニタリングです。マレーシアに投資をなさったあと、あるいはプロジェクトを実現したあと、例えば、企業の中には地元の当局との間でトラブルを抱えられる場合があります。MIDA はこのような場合にも、こういった地元の当局との問題処理をお手伝いいたします。ですから、心配しないでください。何か障壁や課題がマレーシアの地域、地方の当局との間であったとしても、MIDA のほうが支援し、企業の皆さんに成り代わって協議をしてみたいです。

これはマレーシアの経済発展の道のりです。先ほど池田さまがおっしゃってくださったとおり、マレーシアはルックイースト政策から始まって、発展を遂げてまいりました。1970年代、GDP に対しての貢献率としては農業が主でありました。33.6%という貢献率になっております。次に、鉱業が 7.2%、建設部門が 3.8%、製造が 12.8%、サービス業が 42.6%という内訳になっていました。しかし、昨年年第 3 四半期には、農業への依存度が減っていることが分かります。GDP への貢献率が 8.7%へと下がっています。一方で、製造業のほうですが、2017 年の第 3 四半期では 22.8%へと上昇しており、サービス部門は 54.4%にも上昇しました。このように、マレーシアは主に農業基盤の経済国であった 1970 年代の時代から、経済構造をより多様化、多角化させるということに成功したわけです。

右に書いておりますが、1960 年代、国内経済の発展のために輸入代替政策を取っていました。製品を輸入する代わりに、国内生産をさらに行っていこうという政策でした。国内経済や産業が発展する中で、1970 年には輸出することができるようになってきました。80 年代には資源ベース、農産業、それから重工業が発展を始めています。ご存じのように、一次産品、例えば、ゴム、ヤシ油、さらにスズが取れます。また 80 年代には自動車産業が起りました。プロトンという車をご存じでしょうか。この年代になります。さらに、90 年代には ICT、IT 部門が大きく栄えました。これは世界各地でそうだったというふうに思います。

2000年代に入りまして、マレーシアは経済回廊、経済コリドーの開発を行うようになりました。このあとのスライドで示しますが、地域ごとに分かれてり、それぞれの地域に強み、また関心対象があります。ということで、経済回廊アプローチを取っている。2011年になりますと、イノベーション、もっと技術に焦点を当てて、ETP、経済変革プログラムを行い、高所得を得ようとしています。2050年までにはTN50、Transformasi National、あるいはNational Transformation、国家改革というのを2050年までに成し遂げたい。すなわち、世界のトップの先進国、20の中に入りたいというのが抱負であります。

もちろんマレーシア政府は投資に対するさまざまな課題を策定しており、MIDAがそのリーダーを取って、さまざまな政府の考え方、活動を円滑に進める役割を行っています。一つはETPと読んでいるものです。これは経済変革プログラムというふうに呼んでいます。この試みの中で、国家重点経済分野、11の産業分野、それからクアラルンプール大首都圏というのを対象にしています。これらについては後ほど申し上げます。このETP、経済変革プログラムにおける投資ターゲットであります。米ドルで4440億ドルを目指しています。民間部門の方々にぜひ参加していただき、経済のけん引力になっていただきたい。政府がけん引力を果たすのではなくて、民間部門にもっとその役割をお任せしたいと思っています。

それから、二つ目はその下になりますが、非国家重点経済分野でありまして、航空、宇宙、機械、輸送機器、先端材料、物流、それから環境マネジメントという分野がその対象となっております。さらに、投資政策につきましては、第11次マレーシア計画に反映されています。11MPと書いている所です。実質GDPの成長率を5%から6%、毎年達成したいというふうに考えています。私たちはまさにそのような状況にあります。この5年間の実績を見ていただきますと、GDPの成長はだいたい4.7%とか5.5%というのが年間の成長率なので、まさにこのとおりの経過になっています。

GDPの成長率につきましては9.4%、一般の民間投資も増えています。投資家、特に日本からの投資家の皆さんによる貢献です。これはマレーシアリングで2910億ドルとなっています。さらにNEM、これは新経済モデル、ニューエコノミックモデルであります。先進国の仲間入りをしたいという抱負を持っています。マレーシア国民に高所得を享受してもらいたい。一人当たり米ドルで1万5000から2万ドルを目標としています。2020年までに達成したいと考えています。

第11次マレーシア計画の対象は2016年から2020年ですが、その対象がここに示され

ています。どのような部門、セクターがマレーシアで有望であるかということですが、まさにこちらに書いてある分野です。三つのサブセクター、電気・電子、機械・機器、それからケミカル。それから、右手二つの高成長分野です。医療機器、そして、航空宇宙産業です。この五つの分野がマレーシアの経済成長のけん引力であるというふうに考えています。2016年から2020年にわたってのけん引力だとみなしています。

このような投資の課題に対応し、実現していくために、先ほど言ったように MIDA は主導的な役割を任されています。政府からの委託を受けています。ということで、私たちは戦略的に活動せねばならないということになっています。世界各地に事務所を設けています。海外には 23 拠点、米国には 6 事務所を持っています。ヨーロッパではロンドン、ストックホルム、ミュンヘン、フランクフルト、ミラノ、パリ、さらにドバイにも設けています。日本では、先ほど言ったように 2 カ所、東京と大阪に立地しています。さらに、中国には 3 カ所、北京、上海、広州。それから、韓国はソウル。それから、インドはムンバイ。シンガポール、台湾、それから、シドニー。このような拠点において、MIDA の役目の中のプロモーション、促進活動を担っています。

さらに、マレーシアには 13 の州がありますので、それぞれの州に拠点を設けており、投資を促進したり、既に進出済みの企業を支援したりしています。12 の州事務所でマレーシア国土の西と島の部分をカバーしています。本部は KL セントラルという所になりまして、国際空港からこの KL セントラルという所に高速電車に来ていただくということです。この KL セントラルというのは、クアラルンプールの交通の結節点となっていて、鉄道でも行けますし、バスでも行けますし、あるいはタクシーでももちろん行けます。まさにこの KL セントラルという所が交通の結節点となっており、そこに私たちの本部が位置しています。

MIDA というのはいわばワンストップセンターです。数多くの連邦機関、それから州の機関が私たちのクアラルンプールの本部の中に事務所を設けています。例えば、入国管理局。これは、入管関連の手続きを支援する。それから、税関。税関のほうは輸出入の書類処理ということで皆さんを支援する。さらに、労働省があります。例えば、従業員の雇用、さらに電気通信会社、テナガ・ナショナルというのは電力会社であります。ですから、企業の皆さんがマレーシアにおいてこういった関連の問題や課題がありましたら、私たちの所に来てくださると、簡単にこちらのそれぞれの機関の事務所にも行けます。

加えて、提携機関があります。例えば、財務省、CIDB。これは建設産業開発省。さらに、

マレーシアの観光局、職業安全衛生局など、提携機関もごぞいます。われわれの親機関というのは、MITI、マレーシアの国際通商産業省になります。日本の METI、経済産業省に相当する機関がわれわれの親機関になっています。この MITI の下に、私たち MIDA があります。それから、MATRADE。これは貿易開発機関です。マレーシアの製品の国外への促進をする。それから、HDC、ハラル産業開発公社というのも姉妹機関になっており、ハラル部門に対応しています。それから、SMEcorp というのは中小企業公社であり、中小企業の皆さんを支援する機関。MPC、MIDF、SME Bank、MAI、MSI。これら全てわれわれのパートナー機関となっており、全て MITI、マレーシア国際通産省の傘下に入っています。私達もそうです。

このスライドであります。先週、2017 年の実績を発表しましたので、皆さんは追加資料のほうをご覧ください。これが一番新しい公式のデータになっています。昨年 1 月から 12 月にかけて、認可ベースの投資額が 485 億ドルとなりました。そのうち 28% が海外に直接投資となっており、135 億ドル。そして大半、72% が国内の直接投資、DDI であります。額で言うと 350 億ドルということで、以上が昨年の認可ベースの投資総額となっています。

認可プロジェクトであります。5466 件のプロジェクトが認可されました。これは 5.8% 対前年比の増加であります。さらに、雇用であります。製造業で 5 万 6421 件創出されています。製造業について見てみますと、米ドルにして 157 億。それから、サービス産業で 298 億。それから、第一次産業、これは一次産品ということですが、30 億ドルという投資認可額になっており、製造業、サービスが、このようにわれわれの経済、そして投資分野に大きく貢献していることが分かります。

これは主要国ごとの認可ベースの投資であります。昨年データです。製造業部門だけを見ています。ご覧いただきますと、中国が最大の投資国であることが分かります。昨年の製造業部門の最大の投資国が中国でありました。9 億 4940 万ドルとなっています。第 2 位がスイス、6 億 200 万ドル。そして、第 3 位がシンガポール。オランダ、ドイツ、香港、そして日本と続いています。よって、日本は、昨年は第 7 番目ということになります。昨年、41 件のプロジェクトが認可されています。雇用創出数は 3260 人。総額で 3 億 2280 万ドルの投資でありました。

2016 年、2017 年を見てみると、日本のこの位置付けは、製造業部門への投資国としてはランキングが落ちました。2015 年、あるいはそれ以前は、日本というのは常に第 1 位であ

ったのです。けれども、2016年、2017年については、日本からの製造業への投資はあまり芳しくないという状況です。よって、きょうのお話を通して、ぜひ皆さまによって、日本からの投資総額が、ことし2018年についてはこのセミナーのあと増加する。そして、ぜひ皆さん、自信を持ってマレーシアへの投資を考えていただきたいと思います。ことし2018年、日本が製造業の分野で再び第1位に返り咲いていただきたいと思いますというふうに願っております。

主要国による実質済みプロジェクト。2016年においてであります、これは投資額。1980年代から2016年までの累積の実施プロジェクトであります。これでは、日本は現在も第1位を守っています。これまでの累積です。大阪事務所の所長として、ぜひこの日本第1位という位置を維持していただき、マレーシアの最大の投資国になっていただきたいと思います。2016年の累積投資総額であります、日本からは275億ドルとなっております。プロジェクト実施件数は2621件であります。

では、どういった産業分野に対して、2017年の1月から9月にかけてプロジェクトを製造業で認可していることかということなのですが、石油化学製品を含んだ石油製品部門が最も認可件数が多い。資本投資額としては最大でありまして、29億米ドルとなっております。次が電子・電気製品で、約20億米ドル。化学薬品・化学製品、6億4200万ドル。非金属鉱物製品、そして、化学計測機器、食品生産となっております。製造業においてはこういった分野に、企業から昨年1月から9月にかけて対マレーシア投資がなされました。こういったことで、どういった種類の企業が昨年マレーシアの製造業に投資なさったかということの全体像がお分かりいただけるかと思えます。

では、マレーシアにどのようなステップを踏んで、マレーシアの可能性を探索し、投資できるのかということです。いろいろオプションがあります。一つは駐在事務所あるいは地域事務所を設立していただく。MIDAにぜひお越しく下さい。私たちがこういった設立の許可を行っております。そして、1、2年間いろいろ調査してネットワークづくりをし、フィジビリティ・スタディをやって、次はじゃあどうするかということを考えることができるでしょう。

例えば、商社や販売会社の設立、もしくはプリンシパル・ハブを設ける。これは要するに、地域あるいはグローバルな経営統括本部のようなものです。企業の主要機能、例えば、リスク管理や意思決定、戦略的な事業計画、貿易金融管理、人事などを含んだ所を地域的、あるいはグローバルに統括する本部を設立することも可能です。あるいは生産拠点をつくる。ま

たは企業の研究開発センターを設けるといった選択肢もあるでしょう。MIDA の事務所をぜひ使ってください。東京、大阪の事務所にお越しく下さい。私共で皆さまをお手伝いさせていただき、例えばフィジビリティ・スタディにおいてはブリーフィングも提供し、会議を行い、情報を提供いたします。いろいろなデータも提供できます。

さらに、皆さま方と関連する皆さんが、マレーシアで会いたいと思っている方々とのミーティングもアレンジいたしますし、実際にその場所に行きたいというアレンジもいたします。対象となる投資先の候補を紹介します。工場を建てるということであれば、マレーシアのさまざまな工業団地への訪問もアレンジし、先ほど言ったように税制上の優遇措置や製造ライセンス、さらに外国人の就労許可書などの申請も私たちに行っていただきます。ということで、フィジビリティ・スタディを通して皆さんに付き添うというかたちで、皆さんを支援していきます。どういった関心であっても、ぜひ私たちに皆さまをお手伝いさせてください。

もう一つ申し上げたいのは、E ビズマッチというプログラムです。これは無料で登録し、ビジネスマッチングができるというものです。要するに、マレーシアのビジネスパートナーを探すということで、このホームページに来てくださって登録をしていただいたらいいかと思えます。ここからいろいろなジョイントベンチャーのパートナー探しをするということも可能です。

投資政策についてですが、マレーシアの政策はとても透明性が高いです。製造業の活動については 100%の外資出資が可能です。よって、合弁事業をしなくてはいけないということはありません。単独で 100%出資ということが可能です。外国企業に対して 100%の出資が製造業では可能になっておりますし、特定サービス業でも同様の 100%出資が可能です。さらに、制約なく所得を本国送金できます。全く自由です。

外国人の就労に関しては、キーポスト、ランクの高いポスト。キーポストと呼んでおりますのは、特に期限がないということです。外国人の方が、その事業が継続する限り外国人が付いていたよいポスト。それから、タームポストというのは期限付きのポストということで、例えば 3 年、最大 5 年間で、重要度が若干下がる。例えば、テクニシャン、技術技師、エンジニアなど、外国人が特定期間保持できるポストということになります。

次に、知財保護について、マレーシアの知財法は国際基準に適合しています。知財保護というのはそれだけ重要だというふうに考えています。極めて先進的な技術を使った製造プロセスを持っている企業の関心を刺激し、維持するためには、この保護は重要だと思ってお

り、また企業に対して友好的な方針を持っています。さらに、IGA、投資保証協定というのを60カ国以上と調印しております。よって、投資については、投資家の皆さんはマレーシアの法律、それから国際法によって保護されているということですので、ご安心ください。

次に、製造ライセンスについてです。マレーシアリングで250万以上の株主資本がある。あるいはフルタイムの従業員が75名以上であるという場合には、製造ライセンスを取っていただく必要が生じます。この申請書であります、MIDAのページからダウンロードできます。書き方ですが、私たちに連絡をくださったら記入方法もお教えいたします。これは奨励対象産業分野です。左手がサービス部門。例えば、マレーシア政府が望んでいるのは物流部門です。日本通運さんなど、多くの企業が物流で進出してくださっています。さらに、ICT、ソフト、通信サービス、それからホテルと観光も奨励対象になっています。教員、教育研修、例えば民間の学校など、外国のこういった機関が大変多くあります。

さらに、環境マネジメント。これは比較的新しい部門です。グリーンな、再生可能なエネルギーの促進ということで、エネルギーサービスを提供する企業。例えば、ソーラーなど、エネルギーサービス企業を促進し、さらにオフショア・アウトソーシング、医療ツーリズムも対象になっています。製造業については、資源ベースの産業が一つ対象になっています。石油、ガスの埋蔵量が豊富であり、さらに農業基盤ということで食品、それから天然のハラル資源を使った付加価値製品です。ハラルという部門は、本当にマレーシアが力を入れている分野の一つです。

次に、非資源ベース産業については、例えば機械装置の製造、部品、コンポーネント、それから金型産業も促進対象になっています。ハイテク資本集約型、あるいは知識集約型産業、こちらについてもマレーシアのチャンスをぜひご覧いただきたいと思います。代替エネルギー、バイオ、先端材料、高度エレクトロニクス、オプティクス、フォトンクス、石油化学、製薬、医療機械、ICT、航空宇宙。これらが、現在マレーシア政府が奨励対象としているものです。しかし、そうではなくて、ここに書いていない産業分野であっても心配しないでください。私たちは皆さんの提案を聞かせていただいて、どうすればマレーシアに進出できるかということと一緒に考えさせていただきます。

政府からは幾つかのインセンティブを提供することで、マレーシアでの事業に進出していただきたいと考えています。主なインセンティブをここに掲げました。一つがパイオニアステータスと呼ばれるもので、所得税の減免です。70%、最大で100%まで免税ということになります。期間に関しては、5年あるいは10年です。もう一つが投資に関する税金の引

き当てです。こちらは 60%か 100%。資本支出に関して条件がありますけれども、5 年間という期間です。資本支出や投資をした場合には、その利益、そして所得税を払わなければいけないわけですが、その分について相殺されるということです。

もう一つ、5 年、10 年進出をされたということであれば、さらに今度拡大をしていきたいというときに、新しい機械を購入しようということになるかもしれません。また工場を新しくしたい。そして、大きなキャパシティに備えるようにしたいと思うかもしれません。そうした場合、拡張に対する税の減免というのもあります。また輸入税も免税の制度があります。原材料を近隣国から輸入する場合、あるいは機械やコンポーネントなどもその対象となります。その他、プリンシパル・ハブというのは先ほど申し上げました。また自動化のための資本準備金に対するもの、開発があまり進んでいない分野におけるもの、それから独立準拠評価機関などについてのインセンティブも設けられています。

また地域の統括本部としての役割についてです。マレーシアの国内法人という扱いになりますと、マレーシアに地域あるいはグローバル事業本部を置いていただくと、重要なファンクションに備えていただくことが可能です。この機能としては、リスク管理の分野、それから戦略的な事業活動、営業や金融、さらに人材管理、意思決定などの機能が含まれます。こちらは新しいインセンティブで 15 年から始まりました。それ以来、27 のプロジェクトが承認を受けています。168 億リングという金額になっていて、1940 人の雇用が誕生しています。このプリンシパル・ハブの認定を受けた企業のリストをここに書きました。アシック、アピカル、それから日本企業ですとダイキンさまがあります。こうした所がこのインセンティブを享受されています。

クアラルンプールにおいて、プロジェクトの実施をサポートするための部門というのがあります。土地に関して何か問題があったり、また電力や水などで問題が生じたりする場合には、そうした企業さまに対して当局と話をすることができるようにサポートいたします。MIDA のクアラルンプールの事務所にこのような機能を備えております。現在、5000 社を超える外国企業がマレーシアに拠点を置いていて、50 カ国を超える国々から来られています。BMW もありますし、サムスンもあります。パナソニックも何年にもわたって拠点を置いてくださっています。それから、東芝もしかり、インフィニオン、ネスレ。こうした多国籍企業がマレーシアに信頼感を持ち、利益を出すその潜在的可能性に引かれて拠点を置かれています。

MIDA だけではなくて、地域に拠点を置く活動、あるいはパートナーも存在しています。

マレーシアのいろいろな地域、またその各地域の強みに応じてです。例えば、一番上に北部回廊投資局、NCIA があります。こちらはマレーシアの北部をカバーしています。例えば、マレーシアの北部は観光が強い。それから、製造や設計、近代農業や物流、教育、そして医療などが得意です。イスカンダルに関しては、ご存じかと思えますけれども、この地域の開発局、IRDA。こちらはジョホールを含んでいます。マレーシアの南部です。そこでは金融サービス。それから、石油化学、海運、また医療、観光、物流、製造、サービスなどにフォーカスを当てています。東海岸、サラワク。ここにも地域回廊の開発局、ECERDC があります。それから、サバ経済開発投資局、SEDIA が存在しています。こうした回廊のそれぞれのグループをパートナーとして、MIDA と協力をしながら、各地、そしてそれぞれの州の促進を行っています。

こちらは主なマレーシアの工業用地です。200 を超える工業用地、工業団地が存在しています。既にインフラも開発されています。そのうち 18 が自由産業ゾーンとして指定を受けています。例えば、クリムハイテクパーク。それから、ラバーシティ、テクノロジーパーク・マレーシアなどがあります。それから、ハラルパークも 23 か所あります。それらの場所をここに示しています。マレーシア全土に散らばっています。特にハラル製品に関心がおありの方、このようなハラルパークがあります。その場所をここに示しています。政府がこうした各地をハラルの工業団地として指定をしているのです。赤で書かれている部分がノンハルマスということで、八つあります。緑色がハルマスでして、こちらは 15 拠点あります。全部で 23 拠点のハラルパークがマレーシアに指定されています。

では、この緑色と赤、ハルマスとノンハルマスの違いは何でしょうか。ハラル関連製品を製造しており、食糧や化粧品などを製造している企業がハルマスのほうに拠点を置いている場合には、ハラルに関してのインセンティブを得ることができます。赤い部分に拠点を置いている場合には、そのようなインセンティブはございません。

主な港湾です。ご覧のように、大きな港がたくさんインフラとして整っています。輸出入、また原材料、部品などの輸出入を行うことができます。良好な港湾としてポートクランがありますし、ジョホール港、さらにタンジュン・ペラパス、そしてパハン側にクアンタンなどがあります。ボルネオ側に行きますと、クチン港、ビンツル港、コタキナバル港などがあります。これらの港湾設備は、良好なインフラが整っています。企業の皆さんも輸出入に活用していただくことが可能です。

空港です。有名なものとしてはクアラルンプール国際空港があります。1 と、それからク

アラルンプール国際空港 2 があります。またジョホールにもスナイ空港があります。ランカウイとペナンにも国際空港がございます。赤で書かれているのが国際空港です。それから、ボルネオ側のクチン、コタキナバルのほうにも国際空港があります。

マレーシアの人口というのは限られています。だいたい 3100 万人くらいなのですが、企業の方たちにぜひ見ていただきたいのは、マレーシアが ASEAN のハブとなるということです。ASEAN と言いますと、経済圏として 7 番目に大きな経済規模を持ちます。また 2050 年には第 4 番目にまで浮上するといわれています。また人口は 6 億 3400 万人。ここに大きな可能性があります。ASEAN のビジネスです。そして、パートナー関係を持っています。カナダやオーストラリア、中国、インド、日本ともダイアログ・パートナーとして協力しています。

さらに、マレーシアは FTA、自由貿易協定を通じて世界とつながっています。こうした仕組みを使って、原材料の自由な流れを担保することができる。また製品の交易に関しても、ここに書かれた国に対して、この FTA を通じて輸出入を行うことが可能です。現在、13 の FTA が存在しています。そのうち六つが ASEAN 諸国ということです。さらに、2 国間の協定もあります。日本、パキスタン、ニュージーランド、チリ、インド、オーストラリア、そしてトルコとの間に結んでいます。これらの FTA を活用されますと、地域の経済にアクセスすることができる。そして、27 億という市場が潜在的な可能性としてあるわけです。こうした国々との間では、関税も減免されていく。そして、2016 年には既に関税の減免というのが決められています。

ここでは、マレーシアの位置付けについて、少し紹介をしたいと思います。例えば ICD、トムソン・ロイターによりますと、マレーシアはイスラム金融の開発状況においてナンバーワンだということです。また A.T.カーニー・グローバルサービスによりますと、オフショアの目的地としては 3 番手に位置している。BAb-Consulting、それからペンシルバニア大学のウォートン・スクールによりますと、投資先として最もよい国であるという評価です。また投資家を保護するという意味において、これは世銀の Doing Business という 17 年の報告書ですけれども、3 番に位置付けています。

では、なぜマレーシアを検討すべきなのでしょう。ASEAN にもたくさん国がありますが、なぜマレーシアなのか。理由としては、マレーシアのインフラは十分に整っていて、接続性も高い。また政府がビジネスに優しい。そして、私たちは皆さんからの提案に耳を傾けます。業界、産業界の方たちのリクエストに応えたいと思っています。投資の政策方針もリ

ベラルである。事業の環境も大変に自由度が高いです。

そして、若く教育水準の高い労働力が存在しています。ルックイーストの政策のあと、マレーシアの学生が日本に多く留学しました。こうした学生たちを、日本企業としても非常に活用していただけたと思います。日本の文化についても知っている。日本語を話すこともできる。これらはぜひ検討していただきたいプラス点だと思います。事業の拡大にもつながりやすいと思います。銀行の制度も安定しています。私生活の質も良好です。経済、それから政治が安定している。暴動が起こるわけでもありませんし、マレーシアでそのような問題が起こることはありません。ということは、ビジネスをよりスムーズに安定させて運営することができる。このことは企業さまにとっても非常に大切だと思います。安定した国というのがビジネスをする上では極めて大切でしょう。

それでは、こちらが最後のスライドになります。ぜひ私たちのソーシャルメディアを見てください。Facebook など、このように二つのアカウントがあります。そして、ここを見てくださいと、どのような会社が投資をしているか、どのような成功事例があるか、どのようなタイプの投資が成功しているかといったことをご覧いただくことができます。また政府もいろいろな発表をしております。MIDA のウェブサイトも見ていただきたいと思います。大阪の事務所ですけれども、梅田の毎日ビルにあります。私たちについてより詳しい話をお聞きになりたいということであれば、オフィスに来ていただければ嬉しいですし、私たちが喜んで皆さまのオフィスを訪問させていただきます。きょうはお時間を頂戴してありがとうございました。皆さんにとりまして有用な情報をご提供できたことと思います。では、質問があれば喜んでお受けいたします。(拍手)

司会 素晴らしいご講演ありがとうございました。それでは、ここで質疑応答のお時間とさせていただきます。ユスリさまにも機器を付けていただいているようですね。せっかくの機会でございますので、ご質問いただければと思いますが、いかがでしょうか。あちらで上がりました。お願いいたします。

質問者 A 貴重なご講演ありがとうございました。15 枚目と 16 枚目に奨励事業、それから主な優遇措置ということを書いておられたのですが、例えば、これらは今ものすごく投資が盛んになっている中国に対しても、それから日本に対しても同じということでしょうか

というのが一つ目の質問です。二つ目の質問は、仮に同じだとして、例えば製造業などに対して、特に日本からはどういった分野の投資を期待されるのか、あればお教えてください。

ジャマール 二つご質問がありました。一つは奨励措置ということですが、つまり、中国の投資家と日本企業の方々と国によって違うかということですが、申します。同じです。平等です。私たちが提供している企業に対しての投資奨励措置というのは、どういったプロジェクトで、どういった製品かということが判断基準ということになっています。いわば国ごとというのはないです。全ての国に対して同じであります。特定のプロジェクト、例えばロボット分野、ロボティクス、あるいは IOT というのも促進しております。よって、どのような国のどのような企業であっても、マレーシアに進出して特定の製品、例えば自立性のセンサーを作ってくれるということであれば、マレーシア政府のほうからその優遇措置を承認することになります。

二つ目のご質問は、日本から特にどのような投資を望むかということだったと思いますが、私たちとしてはマレーシアという国をビジネスのハブと捉えてくれる投資を希望しています。例えば、製造業部門であったらば、インダストリー 4.0などを促進しています。日本はこの IOT の分野でとても強くいらっしゃいます。日本はソサエティー 5.0 というのを既に掲げていらっしゃるくらいですから。よって、私たちは日本企業の皆さんで、こういったようなロボット関係の企業、あるいは極めて自動化されているようなプロセスを持ってきてくださる所を歓迎したいと思っております。

マレーシアでは、マレーシアにおいて、企業がその製造プロセスを自動化して欲しいというふうに思っているのです。セミオートマチック、あるいは労働集約型ではなくて、もっと自動化して欲しいというふうに希望しています。つまり、マレーシアにおいては、外国人労働者への依存度を下げたいのです。よって、インダストリー 4.0 といったようなことをやっている企業、自動化やオートメーション装置を作っているような企業の皆さんにとっては、マレーシアにクライアント企業がきっとたくさんあると思います。以上です。

司会 ありがとうございます。それでは、もしまだご質問があるという方がいらっしゃいましたら、このあと財団を通じてご連絡を賜りますようお願い申し上げます。それでは、ユスリ・ジャマール所長さまへいま一度大きな拍手を送りください。(拍手)